

ひと・まちづくり事業 記載例①（採択事業の例ではありません）

様式第1号

令和8年 2月 30日

一関市長 様

(申込者) 住 所 一関市〇〇7-2
法人・団体名 〇〇まちづくり協議会
代表者氏名 会長 一関 太郎
電話番号 0191-21-8641
(担当者名 一関 二郎)

課題解決型支援制度における支援金事業選定申込書

課題解決型支援制度のうち次の支援金の交付を受けたいので、事業選定に申し込みます。
なお、次の確認項目に関し、市が関係機関に対し調査をすることに同意します。

1 応募する支援金

	しごとづくり支援金
○	ひと・まちづくり支援金

2 応募する事業の名称

誰もが輝く 移動支援サービス実証事業

3 添付資料

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 税金に滞納がないことを証する書類

上記のほか、実施主体の概要、事業の内容など事業計画書を補完する書類がある場合は、併せて提出してください。

4 確認項目

次の項目に該当しないことを申し出ます。（申し出る項目にチェック）

✓	一関市暴力団排除条例（平成27年一関市条例第38号）第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しません。
✓	公序良俗に反する事業又は社会通念上不適切であると判断される事業を行っていません。
✓	国税、市税等を滞納していません。
✓	本制度の財源としている企業版ふるさと納税の寄附者と直接の利害関係にありません。

事業計画書

区分	しごとづくり支援金 ・ ひと・まちづくり支援金
計画名	誰もが輝く 移動支援サービス実証事業
申込者	〇〇まちづくり協議会
作成日	令和8年2月30日

1 実施主体の概要

(1) 実施主体

代表者名	会長 一関 太郎
実施主体の名称	〇〇まちづくり協議会
所在地	一関市〇〇7-2
設立年月日	平成17年9月20日
資本金	なし
事業内容	〇〇地域のまちづくりに関すること (事業内容は総会等において、都度決定)

- ※ 申込者が個人であっても団体として実施する場合は団体の内容を記入してください。
- ※ 該当のある項目のみ、記入してください。
- ※ 予定の場合は、(予定) と記入してください。

(2) 代表者の経歴・資格等

一関 太郎	
～平成30年	市内事業所において勤務（一関市役所）
令和2年4月～	〇〇まちづくり協議会 事務局長
〃	民生委員・児童委員（現職）
令和3年7月～	〇〇まちづくり協議会 会長

2 現状分析等

<p>現状、背景、課題認識（業界の状況、市場規模など）</p>	<p>〇〇地域は、市の東部に位置し、一関市役所から車で約30分、〇〇支所から車で約5分となっている。</p> <p>一関市役所〇〇支所、〇〇組織〇〇支部などが置かれ、居住する人も比較的多い地域である。令和7年4月1日時点で、世帯数は約1,100世帯であるが、高齢者のみの世帯が全体の3割を占めるほか、高齢化率も市の平均より高い。</p> <p>地域外、特に市中心部とを結ぶ公共交通機関は乏しく、高齢者からは買い物や通院、こどもやその保護者からは高校への通学や学習塾通いに不便との声が多く聞かれている。</p> <p>協議会において市内猿沢地域で行われる移動支援を視察し、導入を検討した経過はあるが、担い手の負担が大きいとの理由から導入に至らなかった。特に仕事をしている若い世代などが負担を感じずに協力できる仕組みを検討していた。</p>
<p>競合・サービスの供給状況</p>	<p>地域内で運行される公共交通機関（地域外を結ぶものに限る。）は、次のとおり。</p> <p>鉄道 1日当たり上下各8本程度 バス 1日当たり上下各4本 タクシー 2社</p> <p>鉄道に関しては、駅までの交通手段も課題となっている。</p>
<p>応募事業の発案の動機、強み・優位性・必要性その他アピールポイント</p>	<p>人口減少、高齢化に伴い、地域内の商店の閉店、医療機関の廃止、各種サービスの提供終了などが続いている。</p> <p>生活を成立させるためにはサービスが多く集積する市中心部との往来が必要となるが、高齢者やこどもなど自らの力での移動が難しい場合、日常生活に大きな制限を受けることとなり、最終的にこの地域での生活を諦めてしまうことにつながる。</p> <p>生活のためには、生活に必要な機能・機関がある範囲での移動の自由が必要となる。同じ地域に暮らす者同士が、ほんの少しの負担と手間だけで移動の支援・協力の体制を作ることができれば、この地域での暮らしを諦める人は確実に減る。地域で暮らす仲間を守り、こどもを支えていくために、移動支援の仕組みづくりに地域をあげて検討してきており、地域一丸となって取り組んでいきたい。</p>

3 事業（取組）の内容

(1) ビジョン・目標（いつまでにどうしたいか、どうなっていたいか）

支援をする人、支援を受ける人ともに負担の少ない移動支援の体制を構築する。
これにより、地域内に暮らす人誰もが、自由に移動できるようにする。

(2) 事業の概要

事業（取組、商品、サービス）の内容	支援をする人、支援を受ける人がともに負担の少ない移動支援の体制の構築
事業の対象者（ターゲット）	支援をする人として、地域内に暮らす自家用車による自由な移動が可能な人（仕事をしている人を含む。） 支援を受ける人として、地域内に暮らす、自由な移動が難しい人（高齢者、こどもなど）
事業の詳細（取組・商品・サービスの提供方法、仕組みなど）	<input type="checkbox"/> 事業の詳細 ① 移動に関し、支援をする人と支援を受ける人のどちらにも負担の少ないマッチングが可能なアプリを開発 ② アプリを利用し、移動支援サービスの試験的な実施 ③ 試験実施の結果により、アプリの見直し ④ 修正後のアプリにより、移動支援サービスの本実施 <input type="checkbox"/> アプリの内容・仕組み 別紙資料、イメージ図のとおり

(3) 資金（販売・仕入）計画（令和8年度からおおむね3年分）

1年目 アプリの開発 300万円（支援金270万円＋協議会資金（地域づくり交付金）30万円。機能の見直しに係る費用を含む。）

サービスの試験実施
アプリの見直し、修正
サービスの本実施

2年目以降 アプリの運用 30万円（協議会資金（地域づくり交付金）30万円）

(4) 事業周知（集客）、販売（利用）促進方法等

支援をする人、支援を受ける人ともに、協議会総会をはじめ地域内での周知を図る。
このほか、市内の商店、事業所などにも周知を図り、協力（事業の周知、支援をする人）を依頼する。

なお、支援を受ける人には高齢者が多いと思われることから、アプリの操作説明会も行う予定。

(5) 対象事業費、財源の計画

○事業1年目（令和8年度）

対象事業費（総額・内訳）	収入		
	項目	金額	備考
	支援金	2,700,000円	
	自己資金	300,000円	地域づくり交付金
	合計	3,000,000円	
	支出		
	項目	金額	備考
	アプリ開発委託料	3,000,000円	試験実施後の見直し、修正分を含む。
	合計	3,000,000円	
	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援そのものに係る経費、謝礼に関しては、当事者同士のやり取りとし、事業においては定めない（実施主体としての支出等はなし。）。 		
支援金の希望額	2,700,000円		
活用を予定している他の補助金・融資等	名称	一関市地域づくり交付金	
	実施主体	一関市	
	予定の金額	300,000円	
	活用に係る現在の状況	令和〇年度から毎年度交付を受けている。	

○事業2年目（令和9年度）

対象事業費（総額・内訳）	収入		
	項目	金額	備考
	自己資金	300,000円	地域づくり交付金
	合計	300,000円	
	支出		
	項目	金額	備考
	アプリ運用費	300,000円	
	合計	300,000円	
	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援そのものに係る経費、謝礼に関しては、当事者同士のやり取りとし、事業においては定めない（実施主体としての支出等はなし。）。2年目以降はアプリの管理のみの支出とし、協議会 		

	事業として、地域づくり交付金を財源として行う。
支援金の希望額	0円

※ 該当なしの場合、0円と記入してください。

※ 支援金は、翌年度に繰り越すことはできません。

(6) 事業の実施場所・施設等の計画

事業の実施場所・施設等の計画	実施場所は特になし
市の普通財産の借用希望	あり ・ なし
希望する普通財産	

※ 市の普通財産の借用希望、希望する施設の欄は、本制度における課題解決型財産貸付について、記入してください。

※ 課題解決型財産貸付の対象は、市の普通財産（公用、公共用に供する施設以外の土地、建物）に限ります。

(7) 事業実施体制・人員計画

人員の体制				
担当	1年目	2年目	3年目	備考
周知、アプリの管理、アプリの操作説明など	1人	1人	1人	協議会職員が業務の一環として実施する予定

4 資金計画（しごとづくり支援金のみ）

(1) 資金計画

	内容	金額		内容	金額
運転資金		円	融資等		円
設備資金		円	自己資金		円

その他		円	その他		円
合計		円	合計		円

(2) 事業の見通し (月あたり)

		事業開始前 (現状) (年 月)	事業実施後 (目標) (年 月)	備考 (補足説明など)
売上高【A】		円	円	
売上原価【B】 (仕入高)		円	円	
経費	人件費 ※	円	円	
	家賃	円	円	
	返済	円	円	
	その他	円	円	
	合計【C】	円	円	
利益 (A - B - C)		円	円	

※ 個人事業主の場合、事業主本人の人件費は含みません。

※ このほか、参考となる資料がある場合は、併せて提出してください。

5 事業スケジュール (令和8年度からおおむね3年分)

<p>令和8年4月 アプリ開発事業者の選定 (地域内の事業者とする予定) 協議会内で仕組みの検討、アプリ開発事業者との打合せ</p> <p>9月 試験実施参加希望者の募集 (支援をする人・受ける人各100人程度)</p> <p>10月 試験実施開始 (2か月程度)</p> <p>12月 試験実施参加者アンケートの実施、協議会内での検討、アプリ開発事業者との打合せ、アプリの修正</p> <p>令和9年3月 本実施開始 事業周知、アプリ操作説明会の実施</p> <p>令和9、10年度 本実施、事業の周知、アプリ操作説明会の実施 (随時) 事業の検証、見直し</p>

6 事業の成果指標（見込み）（おおむね3年）

アプリの利用登録者数	現状	0人
	令和8年度末	300人
	令和9年度末	700人（地域内の20～80代約1,800人。約40%）
	令和10年度末	900人（" " 約50%）

7 事業に関し相談をした課等（ひと・まちづくり支援金のみ）

課名	〇〇支所市民福祉課、本庁長寿社会課
相談日	令和8年1月28日（水）

※ 添付資料

- ・ 団体の規約（団体の詳細が分かる資料）
- ・ アプリの内容・仕組みのイメージ図（事業の詳細の分かる資料）
- ・ 協議会での検討の記録（事業背景の分かる資料）